

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	4	施 策 名	農林水産業を生かした交流の促進			
主管課名	農業水産課	主管課長名	新浜 義弦			
関係課名	みどり保全課、商工観光課					

施策の目的 【対象】	市民 ・観光客	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		年間観光客数	万人	129	127	134

施策の目的 【意図】	農山村や漁村に、市民や観光客が多く訪れ、当該地域の住民と活発に交流している	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		グリーン及びブルーツーリズムが普及していると感じている市民の割合	%	10.4	16.5	16.3	20.0
		海の駅蜃気楼入込客数	万人	25.0	24.0	21.4	23.0

成果指標設定の考え方	市民に、里山オーナー制度や棚田の活用、森林レクリエーションなど、魚津でもグリーンツーリズムの普及について聞くことで、農山村や漁村に、市民や観光客が多く訪れ、当該地域の住民と活発に交流が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。 「海の駅蜃気楼」に訪れる人の数をみるとことで、魚津の海への魅力(蜃気楼)に触れて、市民との交流に結びついていると考えられるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法 (算定式など)	企画政策課の市民意識調査により把握。 商工観光課の「観光入込客数調査」結果により把握。毎年実施している。
----------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	自然環境や景観の保全に努めていただく。来訪者をもてなしの心で、受け入れていただく。農林水産業に携わる人々は、魚津の魅力を生かした受け入れ体制を整備していただく。
	行政	行政はPRとイベント等を地域と共同で企画、支援等を行う。
	その他	

施策No.	4	施 策 名	農林水産業を生かした交流の促進									
		1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)										
		ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)										
		微減状況。										
		イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)										
		観光客数の大きな増減はなく、ほぼ同様の状況である。										
		ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)										
19年度の評価結果		魚津の豊かな自然や農海産物を活かした観光、物産販売の拡大への期待は高く、海の駅蜃気楼もその期待から生まれたものと考える。しかしグリーンツーリズムやブルーツーリズムなど体験・滞在型の事業については、まだ始まったばかりであり住民の認知度は低いものと思われる。ただし、グリーンツーリズム富山が白倉山の学校として(旧白倉小学校)で拠点活動を行うなど事業展開の素地はあり、物産販売拠点等との連携、相乗効果を図りながら、観光、農林水産業の後継者づくり、人口増などの結果としての活性化などの対策としての有効性をグリーンツーリズム富山などの活動を通して広めていく必要があるものと考える。										
		2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)										
		海の駅蜃気楼の運営支援、とやま帰農塾支援事業、カノコユリロード設置事業、魚食普及事業 里山林オーナー事業、水と緑の森づくり事業、片貝県定公園事業										
		3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)										
		19年3月に、魚津港周辺が国土交通省の「みなんとオアシス」に認定された。その効果を高めリピーター化するような施策を推進するとともに、帰農塾支援事業等の充実を図る必要がある。 富山県が森林の公益的機能を持続的に發揮させるため「水と緑の森づくり税」を財源とした「とやまの森づくり事業」を計画した。人家、耕作周辺の「里山林整備」や風雪被害を受けた人工林など公益上又は景観上放置しがたく早急に整備を必要とする「みどりの森再生事業」に引き続き取り組む。										

施策のトータルコスト	区 分	単位	実績			
			18年度	19年度	20年度	21年度
A . 本施策を構成する事務事業の数	本数	5				
B . 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	8,261				
C . 事務事業に要する年間総時間	時間	1,274				
D . 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	5,236				
E . トータルコスト (B + D)	千円	13,497	0	0	0	
効率性指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	177			
	F . 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円				
	同 上	円	112			
	G . 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円				
	同 上	円	289			
	H . トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円				